

S P O 4

実務と研究を架橋する「研究インテグリティ」学際研究を目指して

2022年10月27日（木）18:30～20:00

「実務と研究を架橋する『研究インテグリティ』学際研究を目指して」

（主催：研究・イノベーション学会 大学経営研究懇談会）

○発表者 原田隆（東京工業大学）、明谷早映子（東京大学）、白川展之（新潟大学）

1 研究インテグリティに対する実務での対応範囲の拡張と概念の不定性

大学関係者にとってのホットイシューの1つに「研究インテグリティ」がある。従来は「研究公正」などとして説明されていたが、現在、文部科学省の公式WEBサイトでは「研究の国際化やオープン化に伴う新たなリスクに対して新たに確保が求められる、研究の健全性・公正性」¹と説明されている。これまででも大学などの研究機関は、学術研究のグローバル化に伴い「必要な国際協力および国際交流を進めていくため、国際的に信頼性のある研究環境の構築」の一環として研究インテグリティの確保に取り組んできた。科学技術が新産業の創出の源泉であることは広く認識されるようになり、またサイバー攻撃など新たな社会的脅威に社会システムが対応できていない現状などから「経済案安全保障」政策として「新しいリスク」への対応が省庁などの施策を通じて大学や研究機関、企業に求められるようになってきている。

このように研究インテグリティに対する実務対応の範囲と概念の拡張が起きている。この結果、議論が統一を見ない研究インテグリティの概念の不定性がある。

2 研究インテグリティに対する実務的対応の実態：特定されたリスクへの対応と手続的規制

しかし、具体的に「研究インテグリティ」対応として研究マネジメントで要求される「新しいリスク」対応の施策とは、個別の文脈における限定的され、特定されたリスクである。このため、「「新たな脅威の可能性に対処するという、施策のアウトカム・目的とするみえない脅威を特定し事前に対処するものではない。そのときどきの社会情勢等で変化しつづけている。必然的に、研究インテグリティの概念も厳密ではないことから、大学関係者は「どこまで範囲が“拡張”していくか」という漠然とした不安の中で、散在している情報を集めながら試行錯誤していく「泥縄的」対応に迫られる」となる。

このように、十分な実務知見が蓄積しているとは言えない状況下で、大学や研究機関の経営に直観的に理解できない「馴染みのないカタカナ」が含まれる「それっぽい」概念・用語を用いた周知、依頼、要請への対応が上乗せされる結果、政策・施策の目的および期待されるアウトカムと実態との間に溝を作ることになる。これらの帰結として、既存の施策で管理対象であった「研究不正」、「利益相反管理」、「デュアルユース」などとの既存の用語との関係、または境界が曖昧になってしまい、懸念していたリスクが現実のトラブルとなって顕在化する事もありえる。また関係者（機関）による相互理解や知識の共有も阻害している。

いま、実務的知見によるアプローチと学術的な理論研究、実証研究によるアプローチの両面による「学際的研究インテグリティ研究」の活性化が学会に求められている。このような現状認識に基づき、学術的な知見として整理・発信していく契機となることが本セッションの目的である。研究者、教育者、研究支援者、事業化担当者それぞれの立場から見た「研究インテグリティ」の内容および対応に関する見解と課題についての話題提供のあと、「研究インテグリティ」研究のあり方について議論する。

参加登録はこちらにお願いいたします。

<https://forms.office.com/r/839TFmJumV>

¹ 文部科学省公式WEBサイト「研究インテグリティ」

https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/integrity/index.html （参照:2022年8月22日）

謝辞

本研究は次の支援を受けている。

JST 「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」（グラント番号:JPMJPF2101）

JSPS 科研費「産学連携にかかる組織と個人の利益相反管理を起点とした大学ガバナンス体制の研究」
(基盤 C:19K02881)

JSPS 科研費「国立研究開発法人における体系的評価の構築に関する研究」(基盤 C:22K01318)

JSPS 科研費「公財政データからみた公的大学の政策転換点に関する実証研究」(基盤 B: 22H01028)

JSPS 科研費「大学評価への計量書誌指標の導入のもたらす社会科学研究への逆機能性に関する研究」
(若手研究: 19K14279)